



谷口 和弥
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問

昨年(2021年)の東日本大震災から約1年が経過した。全国の地方自治体が東日本大震災の教訓から学び、地域の防災計画の見直しと抜本的強化、再生可能エネルギーへの変換を最重要の使命として正面から取り組まなくてはならない。

幕別町においても、平成19年に「幕別町地域防災計画」が策定され、平成22年には「幕別町防災のしおり」が町民に配布されているが、「災害から「町民の命・身体・財産を守る」ための備えを、さまざまな方面から強化する必要がある。そこで以下の点について伺う。

①町が指定している避難所・公共施設の耐震診断と耐震化の進捗状況。
②民間住宅の耐震化率、無料耐震診断の利用状況、リフォーム工事奨励事業の利用状況。
③自主防災組織の育成・援助、防災訓練の実施状況。
④「幕別町地域防災計画・防災対応マニュアル」の町職員への徹底状況。

問

安心できる幕別町地域防災計画の強化を

共通認識を持ち情報の共有化をして防災意識を高めたい

⑤災害に備えた備蓄品・備蓄施設の状況。

⑥被災地以外の自治体が活用できる「緊急防災・減災事業」の状況。

町長

①現時点では、37カ所の避難所のうち、57年以降建設の14カ所、耐震化済みの8カ所、一般診断で安全の確認できた6カ所の合計28カ所が耐震性を有している避難所である。

②平成24年1月末現在の耐震化率は、86・9%である。

利用状況は、平成21年度に6件、23年度1件で極めて利用状況が低調であるため、これまで以上に住民周知に努めていきたい。

昨年度の実績として、新築20件、リフォーム31件、奨励金として355万円分の商品券を交付した。

③設立に向けた研修会や出前講座などに担当職員が講師として出向き、普及啓蒙活動に取り組み、交付金の限度額を引き上げた。平成23年度の防災訓練の実績は

9回で、町としても訓練に担当職員などが参加して啓蒙に努めるとともに、内容の充実化を図ることなどにかかわっている。

④職員研修を開催し、避難所の管理・運営、職員として果たすべき役割などに関して共通認識を持ち、今後とも情報の共有化や研修・訓練の充実にも努めることなどにより、町職員の防災意識を高めていきたい。

⑤本町では、災害発生から国や道などの救援活動が本格化するまでのおおむね2日から3日間において必要となる食糧などの備蓄に努めている。非常用食糧として、アルファ米4880食分、飲料水1・5リットルのペットボトルが960本、毛布が2030枚、使い捨ての簡易トイレが1500組、非常用発電機17台、ストーブ19台などとなっている。

⑥平成24年度予算において、忠類コミセンの耐震化工事について、国の社会資本整備総合交付金を受

けて実施したいと考えている。今後とも、国の補助金等が活用できるものについては活用していきたいと考えている。

再質問

①自主防災組織に対する意識が強まっている中にも、まだ設立に至る公区が少ない状況にある。町としてどのように援助をしようとしているのか伺う。

②災害に備えた備蓄施設の安全や衛生管理について伺う。

答①交付金の引き上げもそうだが、できる限りのことを町として支援していかなければならない。

②温度だとか、日当たりの状態、その辺を確認しながら、変質しないように十分管理をしている。



災害用備蓄品